

一般競争入札の公告

次のとおり一般競争入札に付します。

1. 調達内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 調達件名及び数量 | 国立国際美術館電気・機械設備運転管理等業務契約 一式 |
| (2) 調達案件の特質等 | 仕様書のとおり |
| (3) 業務場所 | 大阪府大阪市北区中之島4丁目2番55号 国立国際美術館 |
| (4) 業務期間 | 令和8年4月1日～令和11年3月31日 |
| (5) 入札方法 | |

①本入札は、電子入札によって行う。参加を希望する者は、原則として提出書類及び入札書は独立行政法人国立美術館電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）上で提出すること。なお、電子入札システムにより難い者は、分任契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

②落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③入札は、国立国際美術館が定めた「物品の供給契約等に係る競争加入者心得」（以下「競争加入者心得」という。）によるものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA等級に格付けられている者であること。
- (3) 文部科学省及び独立行政法人国立美術館から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であり、「暴力団排除に関する誓約書」に誓約できる者であること。
- (5) 当館と同等施設規模の美術館、博物館又はその他展示施設等において、同種の業務契約実績を3年以上有すること。なお、同種の業務契約実績とは、延べ床面積10,000m²以上の建物での電気・機械設備等の運転・保守管理業務をいう。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局

〒530-0005 大阪市北区中之島4丁目2番55号
独立行政法人国立美術館 国立国際美術館 総務課会計担当係 安
E-mail kaikei※nmao.go.jp (※は@に置換すること。)

(2) 入札説明書等の交付期間及び方法

交付期間：令和8年1月19日(月)から令和8年2月9日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。

交付方法：電子メールにより交付する。交付を希望する者は別紙「調達関係書類等交付依頼書」を作成し、上記(1)に提出すること。

(3) 競争参加資格を証明する書類の提出期限及び方法

提出期限：令和8年2月13日(金)17時00分まで

提出方法：電子入札システム上により、提出すること。なお、分任契約担当役の承諾を得て紙入札での参加を希望する者は、持参、郵送又は託送(書留郵便等の配達の記録が残るもので、上記提出期限内必着)により、上記(1)に提出すること。

(4) 入札書の提出期限及び方法

提出期限：令和8年2月18日(水)17時00分まで

提出方法：電子入札システム上により、提出すること。なお、分任契約担当役の承諾を得て紙入札での参加を希望する者は、持参、郵送又は託送(書留郵便等の配達の記録が残るもので、上記提出期限内必着)により、上記(1)に提出すること。

(5) 開札の日時

開札日時：令和8年2月20日(金)11時00分

4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨　　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　　免除

(3) 入札の無効　　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書は、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 落札者の決定方法　　落札者の決定は、有効な入札書を提出したもののうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書の作成の要否　　要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口　　上記3(1)に同じ。

(7) 手続における交渉の有無　　無

(8) 詳細は入札説明書による。

令和8年1月19日

独立行政法人国立美術館

国立国際美術館分任契約担当役　　島　敦彦